

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	36,541,577	40,763,191	48,602,523
経常利益	(千円)	4,054,279	3,498,692	4,548,632
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,543,596	1,934,363	2,381,835
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,494,852	1,349,075	2,465,296
純資産額	(千円)	27,701,829	28,052,089	27,672,205
総資産額	(千円)	43,077,612	43,757,765	41,751,411
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	124.55	95.46	116.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.3	64.1	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,667,039	3,191,474	6,577,786
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	636,339	2,480,272	914,179
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,178,611	552,189	4,821,630
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	12,004,363	12,104,211	12,030,649

回次		第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.95	34.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第37期第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、提出会社、株式会社キングスオート及び株式会社オートウェイの借入金の返済による支出によるものであります。
- 6 第38期第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新たに子会社化した株式会社タイヤワールド館ベストの株式取得による支出によるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社タイヤワールド館ベスト	仙台市宮城野区	30,000千円	自動車関連情報	100.00		役員の兼任3名
CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール市	3,000千RM	自動車関連情報	100.00 (100.00)		役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調となりましたが、中国・新興国経済の減速懸念などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、軽自動車税の改正の影響等により新車販売台数は弱含みで推移した一方、中古車登録台数は前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ユーザー接点の拡大・強化を進めるとともに、プライベートブランド商品・サービスの創出と事業化を通じて、多様化する価値観への対応（絶対価値の追求）を図り、「企業ブランド」ならびに「商品ブランド」の強化を推進してまいりました。

また、独創的かつ革新的な商品・サービスの開発・提供を実現するにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ってまいりました。具体的には、自動車関連情報分野において平成27年4月に自動車タイヤ等の販売を手掛ける株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化いたしました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において株式会社キングスオートの中古車輸出売上が前年同四半期を下回ったものの、平成27年4月に子会社化した株式会社タイヤワールド館ベストのタイヤ・ホイール販売が寄与したことなどから、40,763,191千円（対前年同四半期比11.6%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、のれん償却額の増加、プライベートブランド商品・サービスへの先行投資が発生したことなどから3,382,576千円（対前年同四半期比10.5%減）となり、経常利益につきましては、3,498,692千円（対前年同四半期比13.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,934,363千円（対前年同四半期比24.0%減）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き、「Goo-net」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めてまいりました。

プライベートブランド商品・サービスにつきましては、「GooPit」において取引社数の拡大に取り組むとともに、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において、「Goo鑑定」、「GooPLUS」、「Goo保証」のサービスを付帯した中古車セール「Goo-netウルトラSALE」を開催するなど、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に努めてまいりました。また、新車ディーラー向けの営業支援ツール「DataLine SalesGuide」をリリースし、新車領域の拡充を図ってまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売につきましては、平成27年4月に国産タイヤの仕入に強みをもつ株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化し、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は37,355,888千円（対前年同四半期比12.5%増）となりました。増収となった主な要因は、株式会社キングスオートにおける中古車輸出売上において、主要な仕向地である香港向けの輸出が減少した一方、平成27年4月に子会社化した株式会社タイヤワールド館ベストのタイヤ・ホイール販売が寄与したことなどによるものであります。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、のれん償却額の増加、プライベートブランド商品・サービスへの先行投資が発生したことなどから、4,266,646千円（対前年同四半期比10.6%減）となりました。

生活関連情報

株式会社プロトメディカルケアにつきましては、引き続き、福祉用具のレンタルサービス事業の効率化を図るとともに、医療・介護・福祉関連事業におけるシナジーを追求することで更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

更に、株式会社プロトデータセンターの不動産情報誌「GooHome」につきましては、取引社数の拡大及び掲載物件の拡充を図るとともに、他社メディアとの提携により付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は2,417,700千円（対前年同四半期比4.0%減）となりました。減収となった主な要因は、学び市場が厳しい状況で推移する中、当社のカルチャー情報事業における広告収入が減少したことなどによるものであります。営業利益につきましては、医療・介護・福祉関連事業が増益に寄与したことから、259,041千円（対前年同四半期比0.3%増）となりました。

不動産

当社が自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は121,306千円（対前年同四半期比2.3%減）、営業利益は81,560千円（対前年同四半期比9.4%増）となりました。

その他

平成26年10月に子会社化した株式会社アイソリューションズのソフトウェア開発売上が寄与したことから、売上高は868,296千円（対前年同四半期比24.3%増）となりました。営業利益につきましては、49,413千円の営業損失（前年同四半期実績は80,535千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は43,757,765千円となり、前連結会計年度末と比較して2,006,354千円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、株式会社タイヤワールド館ベストの株式取得資金の支払や配当金の支払などが発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得したこと、短期・長期の借入れによる収入が発生したことなどから現金及び預金が増加したほか、株式会社タイヤワールド館ベストの子会社化に伴いたな卸資産が増加したことなどから、23,089,511千円となり、前連結会計年度末と比較して1,346,037千円の増加となりました。

固定資産につきましては、株式会社オートウェイにおける本社社屋の建替え等に伴い有形固定資産が増加したこと、株式会社タイヤワールド館ベストの株式取得に係るのれんを計上したことなどから、20,668,254千円となり、前連結会計年度末と比較して660,316千円の増加となりました。

負債

流動負債につきましては、短期借入金が増加したこと、株式会社タイヤワールド館ベストの子会社化に伴い仕入債務が増加したことなどから、12,520,830千円となり、前連結会計年度末と比較して1,557,907千円の増加となりました。

固定負債につきましては、固定資産の取得に係る資産除去債務を計上したことなどから、3,184,846千円となり、前連結会計年度末と比較して68,563千円の増加となりました。

純資産

剰余金の配当が770,007千円、自己株式の取得が199,183千円、為替換算調整勘定の減少が602,244千円発生したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,934,363千円の計上により利益剰余金が増加したことから、純資産は28,052,089千円となり、前連結会計年度末と比較して379,883千円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して73,562千円増加し、12,104,211千円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が2,001,208千円発生した一方、税金等調整前四半期純利益3,400,772千円、支出を伴わない減価償却費、のれん償却額及び減損損失の合計が1,602,206千円、仕入債務の増加が1,053,402千円となったことなどから、3,191,474千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社タイヤワールド館ベストの株式取得に係る支出が1,540,657千円、固定資産の取得による支出が917,808千円発生したことなどから、2,480,272千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の純増加額が401,812千円発生した一方、当社において配当金の支払が761,399千円、自己株式の取得による支出が199,183千円発生したことなどから、552,189千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、77,984千円であります。

なお、当該研究開発費は、主に、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社プロトriosの新製品の開発、「その他」セグメントにおいて、株式会社プロトデータセンターのゲームアプリ開発等により発生したものであります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	4,540,848	105.2
生活関連情報	167,016	141.0
その他	2,489	
合計	4,710,354	106.3

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載しておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	37,355,888	112.5
情報登録・掲載料	15,242,465	97.6
情報提供料	22,113,423	125.7
生活関連情報	2,417,700	96.0
不動産	121,306	97.7
その他	868,296	124.3
合計	40,763,191	111.6

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に法人向けデータ提供料のほか、中古車輸出、タイヤ・ホイール等の販売に係る売上が含まれております。

(8) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,940,000	20,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	20,940,000	20,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		20,940,000		1,824,620		2,011,536

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 735,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,181,800	201,818	
単元未満株式	普通株式 22,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,940,000		
総株主の議決権		201,818	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	735,900		735,900	3.51
計		735,900		735,900	3.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	12,431,593	1	12,505,176
受取手形及び売掛金		4,690,743	2	4,602,198
電子記録債権		6,200		6,400
商品及び製品		3,629,207		3,857,674
仕掛品		96,221		196,757
原材料及び貯蔵品		9,540		33,081
繰延税金資産		341,462		294,988
その他		654,873		1,703,679
貸倒引当金		116,368		110,444
流動資産合計		21,743,473		23,089,511
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	1	5,197,249	1	5,264,658
土地	1	4,787,130	1	4,787,130
その他（純額）		473,478		638,380
有形固定資産合計		10,457,858		10,690,168
無形固定資産				
のれん		5,888,939		6,356,519
その他		2,199,604		2,122,522
無形固定資産合計		8,088,543		8,479,041
投資その他の資産				
投資有価証券		383,576		408,535
繰延税金資産		245,949		218,119
その他		870,489		913,984
貸倒引当金		38,480		41,595
投資その他の資産合計		1,461,535		1,499,043
固定資産合計		20,007,937		20,668,254
資産合計		41,751,411		43,757,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	806,482	2,820,175
短期借入金	1, 3 2,400,000	1, 3 2,725,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,223,530	1 1,325,246
未払法人税等	1,077,130	451,710
返品調整引当金	106,698	79,911
賞与引当金	115,482	87,139
返金引当金	513	556
ポイント引当金	22,872	21,198
その他	5,210,213	5,009,890
流動負債合計	10,962,923	12,520,830
固定負債		
長期借入金	1 2,608,043	1 2,583,139
役員退職慰労引当金	290,775	238,452
資産除去債務	53,497	223,873
その他	163,966	139,380
固定負債合計	3,116,282	3,184,846
負債合計	14,079,205	15,705,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	23,596,966	24,761,322
自己株式	908,000	1,107,184
株主資本合計	26,525,320	27,490,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,673	138,629
為替換算調整勘定	1,025,211	422,967
その他の包括利益累計額合計	1,146,885	561,596
純資産合計	27,672,205	28,052,089
負債純資産合計	41,751,411	43,757,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	36,541,577	40,763,191
売上原価	21,243,562	24,803,082
売上総利益	15,298,015	15,960,109
返品調整引当金戻入額	105,980	105,508
返品調整引当金繰入額	99,391	83,366
差引売上総利益	15,304,604	15,982,250
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,493,055	4,909,638
役員退職慰労引当金繰入額	4,450	13,987
賞与引当金繰入額	86,495	64,239
広告宣伝費	1,607,703	1,635,536
貸倒引当金繰入額	697	4,568
ポイント引当金繰入額	765	1,650
のれん償却額	689,064	768,612
その他	4,643,070	5,201,441
販売費及び一般管理費合計	11,523,907	12,599,674
営業利益	3,780,696	3,382,576
営業外収益		
受取利息	23,465	21,238
受取配当金	12,173	12,183
為替差益	199,137	57,909
その他	121,102	88,814
営業外収益合計	355,878	180,145
営業外費用		
支払利息	50,479	35,158
デリバティブ評価損	18,409	18,372
その他	13,406	10,498
営業外費用合計	82,295	64,029
経常利益	4,054,279	3,498,692

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14,183	2,044
子会社清算益	214,922	
事業譲渡益	6,859	6,960
特別利益合計	235,965	9,004
特別損失		
固定資産売却損	8,094	
固定資産除却損	5,349	34,668
減損損失		72,255
その他	1,513	
特別損失合計	14,957	106,924
税金等調整前四半期純利益	4,275,287	3,400,772
法人税、住民税及び事業税	1,796,876	1,364,033
法人税等調整額	65,185	102,376
法人税等合計	1,731,690	1,466,409
四半期純利益	2,543,596	1,934,363
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,543,596	1,934,363

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,543,596	1,934,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,837	16,956
為替換算調整勘定	66,582	602,244
その他の包括利益合計	48,744	585,288
四半期包括利益	2,494,852	1,349,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,494,852	1,349,075
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,275,287	3,400,772
減価償却費	645,016	761,338
減損損失		72,255
のれん償却額	689,064	768,612
デリバティブ評価損益(は益)	18,409	18,372
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,700	52,322
賞与引当金の増減額(は減少)	46,077	50,609
返品調整引当金の増減額(は減少)	14,403	22,141
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,553	2,842
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,583	1,673
受取利息及び受取配当金	35,638	33,422
支払利息	50,479	35,158
為替差損益(は益)	87,420	33,854
固定資産除売却損益(は益)	639	32,624
事業譲渡損益(は益)	6,859	6,960
子会社清算損益(は益)	214,922	
売上債権の増減額(は増加)	465,396	63,458
たな卸資産の増減額(は増加)	586,894	96,007
仕入債務の増減額(は減少)	13,109	1,053,402
未払費用の増減額(は減少)	483,945	135,600
前受金の増減額(は減少)	146,849	128,876
未払消費税等の増減額(は減少)	386,056	574,420
その他	17,964	480,658
小計	7,351,078	5,180,657
利息及び配当金の受取額	35,372	33,174
利息の支払額	46,271	31,806
法人税等の支払額	2,673,140	2,001,208
法人税等の還付額		10,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,667,039	3,191,474

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,900	20
定期預金の払戻による収入	117,000	
有形固定資産の取得による支出	180,160	546,949
有形固定資産の売却による収入	20,815	578
無形固定資産の取得による支出	388,761	370,859
長期前払費用の取得による支出	7,927	23,227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	90,674	1,540,657
事業譲受による支出	55,125	8,000
事業譲渡による収入	7,426	7,516
その他	49,032	1,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	636,339	2,480,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	124,030	325,000
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出	2,074,409	923,188
自己株式の取得による支出	198,815	199,183
配当金の支払額	781,355	761,399
セール・アンド・リースバックによる収入		6,890
リース債務の返済による支出		307
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,178,611	552,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,987	85,450
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	907,075	73,562
現金及び現金同等物の期首残高	11,097,287	12,030,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,004,363	12,104,211

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	平成27年4月1日付で株式会社タイヤワールド館ベストの株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 平成27年8月20日付でCAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD.を設立し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	14社

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(企業結合に関する会計基準等の適用)	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローを「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,071千円減少しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
現金及び預金	70,735千円	80,763千円
建物及び構築物	1,305,365千円	1,165,498千円
土地	957,205千円	957,205千円
合計	2,333,306千円	2,203,467千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
短期借入金	550,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	252,711千円	252,681千円
長期借入金	1,306,850千円	1,131,917千円
合計	2,109,561千円	1,784,598千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	19,709千円
支払手形	千円	1,829千円

3 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社キングスオートと株式会社オートウェイにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	5,200,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	2,100,000千円	2,725,000千円
差引額	3,100,000千円	3,175,000千円

4 偶発債務

当社は、株式会社キングスオート元取締役より株式売買代金の未払金1億8千万円の支払いを求める提訴を受けたことにより、現在係争中であります。当社といたしましては、株式売買契約書に基づき、当該未払金は同氏への損害賠償請求額と相殺しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	12,405,270千円	12,505,176千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	400,906千円	400,964千円
現金及び現金同等物	12,004,363千円	12,104,211千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	383,348	18.75	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	388,457	19.00	平成26年9月30日	平成26年11月19日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成26年11月4日から平成26年12月22日までの期間に自己株式122,400株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が198,815千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は907,931千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	386,129	19.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	383,877	19.00	平成27年9月30日	平成27年11月19日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年8月18日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成27年8月24日から平成27年9月18日までの期間に自己株式118,400株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が199,183千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,107,184千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,200,701	2,518,023	124,114	698,737	36,541,577		36,541,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,955	4,540	172,861	76,549	353,905	353,905	
計	33,300,656	2,522,563	296,976	775,287	36,895,483	353,905	36,541,577
セグメント利益 又は損失()	4,771,258	258,308	74,533	80,535	5,023,564	1,242,867	3,780,696

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 14,439千円、全社費用 1,228,428千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,355,888	2,417,700	121,306	868,296	40,763,191		40,763,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,297	1,260	173,729	159,367	355,655	355,655	
計	37,377,186	2,418,961	295,035	1,027,663	41,118,846	355,655	40,763,191
セグメント利益 又は損失()	4,266,646	259,041	81,560	49,413	4,557,835	1,175,259	3,382,576

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 23,539千円、全社費用 1,151,720千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「自動車関連情報」セグメントにて減損損失72,255千円を計上しております。主な要因は、株式会社オートウェイの本社社屋等の建替えに係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間末ののれんは6,356,519千円となり、前連結会計年度末と比較して467,580千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成27年4月に株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化したことに伴い、1,705,357千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	124円 55銭	95円 46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,543,596	1,934,363
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,543,596	1,934,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,421	20,263

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(第2四半期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	383,877千円
1株当たりの金額	19.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。